



平成28年10月28日

各 位

会 社 名： 住江織物株式会社
代表者名： 取締役会長兼社長 吉川 一三
(コード番号：3501 東証第一部)
問合せ先： 執行役員経営企画室部長 新實 啓悦
(TEL 06-6251-6803)

(訂正)「平成24年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成24年4月10日に開示いたしました「平成25年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正の理由及び経緯につきましては、平成28年10月28日付「過年度の決算短信および四半期決算短信の一部訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成24年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月10日

東・大

上場会社名 住江織物株式会社

上場取引所

コード番号 3501

URL <http://suminoe.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉川 一三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括室長 (氏名) 飯田 均 (TEL) 06-6251-6803

四半期報告書提出予定日 平成24年4月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期第3四半期の連結業績 (平成23年6月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第3四半期	54,819	0.8	360	△66.9	483	△66.1	△324	—
23年5月期第3四半期	54,363	5.9	1,089	△8.3	1,428	13.2	722	△20.1

(注) 包括利益 24年5月期第3四半期 405百万円 (△15.6%) 23年5月期第3四半期 480百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期第3四半期	△4.29	—
23年5月期第3四半期	9.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年5月期第3四半期	74,567	28,107	34.1
23年5月期	72,877	28,101	34.7

(参考) 自己資本 24年5月期第3四半期 25,418百万円 23年5月期 25,257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	—	2.50	—	2.50	5.00
24年5月期	—	2.50	—	—	—
24年5月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年5月期の連結業績予想 (平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	4.4	1,300	9.8	1,600	0.4	850	28.3	11.25

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年5月期3Q	76,821,626株	23年5月期	76,821,626株
24年5月期3Q	1,274,365株	23年5月期	1,271,621株
24年5月期3Q	75,548,457株	23年5月期3Q	75,564,814株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) セグメント情報等	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8
(6) 重要な後発事象	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧が進み、生産活動の回復から緩やかな景気の上向きが見られたものの、円高進行による国内産業への打撃や先行き不透明な欧州債務問題、また、タイの洪水によるグローバルサプライチェーンの分断など、依然として厳しい経済情勢が続きました。

その結果、当第3四半期における連結業績は、売上高548億19百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益3億60百万円（同66.9%減）、経常利益4億83百万円（同66.1%減）となり、タイの洪水等による災害損失を特別損失に2億57百万円計上したことや、法人税減税に伴う繰延税金資産の取り崩しなどの税金費用の増加により、四半期純損失は3億24百万円（前年同期 四半期純利益7億22百万円）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

（インテリア事業）

オフィスビルや商業施設、ホテル向けの業務用カーペットでは、東日本大震災後の復興需要があったものの、大型物件の工程変更の影響等があり、売上高は前年同期を下回りました。一方、一般家庭向けカーペット、ラグマットは、個人消費が持ち直しつつあるなか、売上高は前年同期を上回りました。カーテンでは、主力の「mode S（モードエス）Vol.5」や「U-Life（ユーライフ）Vol.6」が安定的に推移し、今期から発売した「ディズニーシリーズ」も好調に売上高を伸ばしました。医療・福祉・教育施設向けコントラクトカーテン「Face Vol.17」も引き続き受注を増やした結果、売上高は前年同期を上回りました。壁紙では、「ルノンホーム1000」と量産タイプの「マークII Vol.19」が堅調に推移し、前年同期を上回りました。利益面では、価格競争の激化と原材料価格の高騰により、前年同期を下回りました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高246億7百万円（前年同期比1.7%増）、営業損失13百万円（前年同期 営業利益3億45百万円）となりました。

（自動車・車両内装事業）

自動車関連では、国内の自動車生産は円高による輸出の減少があったものの、東日本大震災やタイの洪水の影響から回復し始め、また、エコカー補助金制度の再開効果もあり、当社の自動車向けカーペット事業とスミノエ テイジン テクノ株式会社のシート表皮材事業は、売上高は前年同期水準まで回復しましたが、営業利益は前年同期を下回りました。海外では同洪水の影響から、米国子会社STA（Suminoe Textile of America Corporation）は、売上高、営業利益ともに前年同期を下回り、中国子会社SPM（住江互太（広州）汽車繊維製品有限公司）は、売上高は前年同期を上回ったものの、営業利益は下回りました。

車両関連では、私鉄を中心としたリニューアル案件の増加や、環境にやさしいオレフィン系床面表示材「OHフィルム」の販売増等がありましたが、東日本大震災の影響による東日本、東北エリアでの受注の低迷により、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。バス向けでは、次期排ガス規制前の駆け込み受注があり、売上高は増加しました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高267億63百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益10億61百万円（同30.4%減）となりました。

（機能資材事業）

ホットカーペットは、省エネ商品として需要が急増したため増産となり、売上高は増加しました。タイルカーペットのOEM販売は、国内は堅調に推移したものの、円高によって輸出が低調となったため、売上高は減少しました。消臭関連では、一般家庭向け空気清浄機の消臭フィルターの売上高が増加しました。

以上の結果、機能資材事業の売上高は33億64百万円（前年同期比29.0%増）、営業利益1億88百万円（前年同期比346.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ16億89百万円増加し745億67百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が増加したこと、長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ16億83百万円増加し464億59百万円となりました。

純資産につきましては、主に土地再評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し231億7百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済は緩やかに上向きつつあるものの、欧州をはじめ世界経済の先行きに不安が残る状況となっております。このような状況のなか、自動車・車両内装材事業の業績回復が進んでいることや、タイの洪水の災害損失に対する保険金の支払いがあること等から、2012年5月期見通しは、期初計画を据え置き、売上高740億円、営業利益13億円、経常利益16億円、当期利益8億50百万円としております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項**(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成24年6月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.7%から38.0%に変更されます。また、平成27年6月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.7%から35.6%に変更されます。

この変更により、当第3四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産が185百万円、繰延税金負債が112百万円、再評価に係る繰延税金負債が682百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が48百万円、土地再評価差額金が682百万円増加し、法人税等調整額(借方)が121百万円増加いたします。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,247	4,513
受取手形及び売掛金	17,260	<u>21,262</u>
有価証券	274	902
商品及び製品	7,286	<u>8,025</u>
仕掛品	1,802	<u>1,796</u>
原材料及び貯蔵品	1,498	<u>1,795</u>
その他	3,084	<u>3,331</u>
貸倒引当金	△44	△49
流動資産合計	<u>39,409</u>	<u>41,578</u>
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,376	18,321
その他(純額)	7,883	7,570
有形固定資産合計	<u>26,259</u>	<u>25,891</u>
無形固定資産		
投資その他の資産	376	358
その他	7,032	6,933
貸倒引当金	△200	△194
投資その他の資産合計	<u>6,831</u>	<u>6,738</u>
固定資産合計	<u>33,468</u>	<u>32,989</u>
資産合計	<u>72,877</u>	<u>74,567</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,335	<u>16,555</u>
短期借入金	12,567	12,090
未払法人税等	124	96
その他	3,550	<u>3,026</u>
流動負債合計	30,578	<u>31,769</u>
固定負債		
長期借入金	3,478	4,088
退職給付引当金	3,527	3,599
役員退職慰労引当金	317	295
負ののれん	310	244
その他	6,563	6,463
固定負債合計	14,197	14,690
負債合計	44,776	<u>46,459</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	6,898	<u>6,196</u>
自己株式	△329	△330
株主資本合計	18,774	<u>18,072</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△81	298
繰延ヘッジ損益	△37	△2
土地再評価差額金	7,185	7,867
為替換算調整勘定	△583	△817
その他の包括利益累計額合計	6,482	7,345
少数株主持分	2,844	2,688
純資産合計	28,101	<u>28,107</u>
負債純資産合計	72,877	<u>74,567</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
売上高	54,363	<u>54,819</u>
売上原価	41,992	<u>43,166</u>
売上総利益	12,370	<u>11,653</u>
販売費及び一般管理費	11,281	11,293
営業利益	1,089	<u>360</u>
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	78	92
負ののれん償却額	67	66
持分法による投資利益	88	—
不動産賃貸料	180	180
その他	208	156
営業外収益合計	637	512
営業外費用		
支払利息	170	181
不動産賃貸費用	44	41
持分法による投資損失	—	84
その他	83	81
営業外費用合計	298	388
経常利益	1,428	<u>483</u>
特別利益		
固定資産売却益	—	10
貸倒引当金戻入額	31	—
投資有価証券売却益	3	—
負ののれん発生益	9	—
退職給付制度改定益	30	—
特別利益合計	74	10
特別損失		
固定資産除売却損	25	18
投資有価証券評価損	34	60
環境対策費	40	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	—
災害による損失	—	257
その他	29	10
特別損失合計	164	347
税金等調整前四半期純利益	1,337	<u>146</u>
法人税、住民税及び事業税	164	117
法人税等調整額	279	399
法人税等合計	444	516
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	893	<u>△369</u>
少数株主利益又は少数株主損失(△)	171	△45
四半期純利益又は四半期純損失(△)	722	<u>△324</u>

四半期連結包括利益計算書
第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	893	<u>△369</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	380
繰延ヘッジ損益	△20	35
土地再評価差額金	—	682
為替換算調整勘定	△424	△321
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	<u>△2</u>
その他の包括利益合計	△413	775
四半期包括利益	480	<u>405</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358	<u>539</u>
少数株主に係る四半期包括利益	121	△133

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,192	27,452	2,608	54,253	110	54,363	—	54,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	349	21	18	388	166	555	△555	—
計	24,541	27,473	2,626	54,642	276	54,919	△555	54,363
セグメント利益	345	1,524	42	1,912	35	1,947	△858	1,089

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
 2 セグメント利益の調整額△858百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△860百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,607	<u>26,763</u>	3,364	<u>54,735</u>	84	<u>54,819</u>	—	<u>54,819</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	360	22	22	404	198	603	△603	—
計	24,967	<u>26,785</u>	3,386	<u>55,140</u>	283	<u>55,423</u>	△603	<u>54,819</u>
セグメント利益 又は損失(△)	△13	<u>1,061</u>	188	<u>1,237</u>	28	<u>1,265</u>	△904	<u>360</u>

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△904百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△907百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(訂正前)



平成24年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月10日

上場会社名 住江織物株式会社 上場取引所 東・大
コード番号 3501 URL <http://suminoe.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉川 一三
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括室長 (氏名) 飯田 均 (TEL) 06-6251-6803
四半期報告書提出予定日 平成24年4月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期第3四半期の連結業績(平成23年6月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第3四半期	54,818	0.8	429	△60.6	552	△61.3	△255	—
23年5月期第3四半期	54,363	5.9	1,089	△8.3	1,428	13.2	722	△20.1

(注) 包括利益 24年5月期第3四半期 474百万円 (△1.2%) 23年5月期第3四半期 480百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期第3四半期	△3.38	—
23年5月期第3四半期	9.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年5月期第3四半期	74,631	28,176	34.2
23年5月期	72,877	28,101	34.7

(参考) 自己資本 24年5月期第3四半期 25,487百万円 23年5月期 25,257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	—	2.50	—	2.50	5.00
24年5月期	—	2.50	—	—	—
24年5月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	4.4	1,300	9.8	1,600	0.4	850	28.3	11.25

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年5月期3Q	76,821,626株	23年5月期	76,821,626株
24年5月期3Q	1,274,365株	23年5月期	1,271,621株
24年5月期3Q	75,548,457株	23年5月期3Q	75,564,814株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) セグメント情報等	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8
(6) 重要な後発事象	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧が進み、生産活動の回復から緩やかな景気の上向きが見られたものの、円高進行による国内産業への打撃や先行き不透明な欧州債務問題、また、タイの洪水によるグローバルサプライチェーンの分断など、依然として厳しい経済情勢が続きました。

その結果、当第3四半期における連結業績は、売上高548億18百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益4億29百万円（同60.6%減）、経常利益5億52百万円（同61.3%減）となり、タイの洪水等による災害損失を特別損失に2億57百万円計上したことや、法人税減税に伴う繰延税金資産の取り崩しなどの税金費用の増加により、四半期純損失は2億55百万円（前年同期 四半期純利益7億22百万円）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

（インテリア事業）

オフィスビルや商業施設、ホテル向けの業務用カーペットでは、東日本大震災後の復興需要があったものの、大型物件の工程変更の影響等があり、売上高は前年同期を下回りました。一方、一般家庭向けカーペット、ラグマットは、個人消費が持ち直しつつあるなか、売上高は前年同期を上回りました。カーテンでは、主力の「mode S（モードエス）Vol.5」や「U-Life（ユーライフ）Vol.6」が安定的に推移し、今期から発売した「ディズニーシリーズ」も好調に売上高を伸ばしました。医療・福祉・教育施設向けコントラクトカーテン「Face Vol.17」も引き続き受注を増やした結果、売上高は前年同期を上回りました。壁紙では、「ルノンホーム1000」と量産タイプの「マークII Vol.19」が堅調に推移し、前年同期を上回りました。利益面では、価格競争の激化と原材料価格の高騰により、前年同期を下回りました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高246億7百万円（前年同期比1.7%増）、営業損失13百万円（前年同期 営業利益3億45百万円）となりました。

（自動車・車両内装事業）

自動車関連では、国内の自動車生産は円高による輸出の減少があったものの、東日本大震災やタイの洪水の影響から回復し始め、また、エコカー補助金制度の再開効果もあり、当社の自動車向けカーペット事業とスミノエ テイジン テクノ株式会社のシート表皮材事業は、売上高は前年同期水準まで回復しましたが、営業利益は前年同期を下回りました。海外では同洪水の影響から、米国子会社STA（Suminoe Textile of America Corporation）は、売上高、営業利益ともに前年同期を下回り、中国子会社SPM（住江互太（広州）汽車繊維製品有限公司）は、売上高は前年同期を上回ったものの、営業利益は下回りました。

車両関連では、私鉄を中心としたリニューアル案件の増加や、環境にやさしいオレフィン系床面表示材「OHフィルム」の販売増等がありましたが、東日本大震災の影響による東日本、東北エリアでの受注の低迷により、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。バス向けでは、次期排ガス規制前の駆け込み受注があり、売上高は増加しました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高267億62百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益11億30百万円（同25.8%減）となりました。

（機能資材事業）

ホットカーペットは、省エネ商品として需要が急増したため増産となり、売上高は増加しました。タイルカーペットのOEM販売は、国内は堅調に推移したものの、円高によって輸出が低調となったため、売上高は減少しました。消臭関連では、一般家庭向け空気清浄機の消臭フィルターの売上高が増加しました。

以上の結果、機能資材事業の売上高は33億64百万円（前年同期比29.0%増）、営業利益1億88百万円（前年同期比346.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ17億53百万円増加し746億31百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が増加したこと、長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ16億78百万円増加し464億55百万円となりました。

純資産につきましては、主に土地再評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し281億76百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済は緩やかに上向きつつあるものの、欧州をはじめ世界経済の先行きに不安が残る状況となっております。このような状況のなか、自動車・車両内装材事業の業績回復が進んでいることや、タイの洪水の災害損失に対する保険金の支払いがあること等から、2012年5月期見通しは、期初計画を据え置き、売上高740億円、営業利益13億円、経常利益16億円、当期利益8億50百万円としております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項**(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成24年6月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.7%から38.0%に変更されます。また、平成27年6月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.7%から35.6%に変更されます。

この変更により、当第3四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産が185百万円、繰延税金負債が112百万円、再評価に係る繰延税金負債が682百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が48百万円、土地再評価差額金が682百万円増加し、法人税等調整額(借方)が121百万円増加いたします。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,247	4,513
受取手形及び売掛金	17,260	<u>21,267</u>
有価証券	274	902
商品及び製品	7,286	<u>8,050</u>
仕掛品	1,802	<u>1,820</u>
原材料及び貯蔵品	1,498	<u>1,805</u>
その他	3,084	<u>3,330</u>
貸倒引当金	△44	△49
流動資産合計	39,409	<u>41,642</u>
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,376	18,321
その他(純額)	7,883	7,570
有形固定資産合計	26,259	25,891
無形固定資産		
投資その他の資産	376	358
その他	7,032	6,933
貸倒引当金	△200	△194
投資その他の資産合計	6,831	6,738
固定資産合計	33,468	32,989
資産合計	72,877	<u>74,631</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,335	<u>16,554</u>
短期借入金	12,567	12,090
未払法人税等	124	96
その他	3,550	<u>3,023</u>
流動負債合計	30,578	<u>31,765</u>
固定負債		
長期借入金	3,478	4,088
退職給付引当金	3,527	3,599
役員退職慰労引当金	317	295
負ののれん	310	244
その他	6,563	6,463
固定負債合計	14,197	14,690
負債合計	44,776	<u>46,455</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	6,898	<u>6,265</u>
自己株式	△329	△330
株主資本合計	18,774	<u>18,141</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△81	298
繰延ヘッジ損益	△37	△2
土地再評価差額金	7,185	7,867
為替換算調整勘定	△583	△817
その他の包括利益累計額合計	6,482	7,345
少数株主持分	2,844	2,688
純資産合計	28,101	<u>28,176</u>
負債純資産合計	72,877	<u>74,631</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
売上高	54,363	54,818
売上原価	41,992	43,095
売上総利益	12,370	11,722
販売費及び一般管理費	11,281	11,293
営業利益	1,089	429
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	78	92
負ののれん償却額	67	66
持分法による投資利益	88	—
不動産賃貸料	180	180
その他	208	156
営業外収益合計	637	512
営業外費用		
支払利息	170	181
不動産賃貸費用	44	41
持分法による投資損失	—	84
その他	83	81
営業外費用合計	298	388
経常利益	1,428	552
特別利益		
固定資産売却益	—	10
貸倒引当金戻入額	31	—
投資有価証券売却益	3	—
負ののれん発生益	9	—
退職給付制度改定益	30	—
特別利益合計	74	10
特別損失		
固定資産除売却損	25	18
投資有価証券評価損	34	60
環境対策費	40	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	—
災害による損失	—	257
その他	29	10
特別損失合計	164	347
税金等調整前四半期純利益	1,337	215
法人税、住民税及び事業税	164	117
法人税等調整額	279	399
法人税等合計	444	516
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	893	△300
少数株主利益又は少数株主損失(△)	171	△45
四半期純利益又は四半期純損失(△)	722	△255

四半期連結包括利益計算書
第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	893	<u>△300</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	380
繰延ヘッジ損益	△20	35
土地再評価差額金	—	682
為替換算調整勘定	△424	△321
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	<u>△2</u>
その他の包括利益合計	△413	775
四半期包括利益	480	<u>474</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358	<u>608</u>
少数株主に係る四半期包括利益	121	△133

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,192	27,452	2,608	54,253	110	54,363	—	54,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	349	21	18	388	166	555	△555	—
計	24,541	27,473	2,626	54,642	276	54,919	△555	54,363
セグメント利益	345	1,524	42	1,912	35	1,947	△858	1,089

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
 2 セグメント利益の調整額△858百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△860百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,607	<u>26,762</u>	3,364	<u>54,734</u>	84	<u>54,818</u>	—	<u>54,818</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	360	22	22	404	198	603	△603	—
計	24,967	<u>26,784</u>	3,386	<u>55,138</u>	283	<u>55,421</u>	△603	<u>54,818</u>
セグメント利益 又は損失(△)	△13	<u>1,130</u>	188	<u>1,306</u>	28	<u>1,334</u>	△904	<u>429</u>

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△904百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△907百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。